



1 計画策定の背景と目的

本市において、昭和 40 年代から 50 年代の人口の増加に伴い、学校や公営住宅をはじめ多くの公共施設を整備してきました。これらの施設は、建築後 30 年以上経過する建物が数多く存在し、今後、建替えや大規模な改修が必要となってきます。そのような中で、今後の人口動向や財政状況を踏まえ、長期的な視点をもって公共施設等の全体の基本方針を定めるものとして本計画を策定します。

(1) 230 施設・延床面積 39.6 万㎡

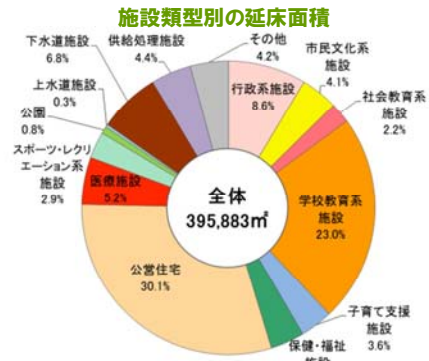
市が保有する公共施設は、230 施設あり、延床面積の合計は 39.6 万㎡、市民一人あたりの延床面積は 4.2 ㎡となります。

(2) 公営住宅が全体の約 30%

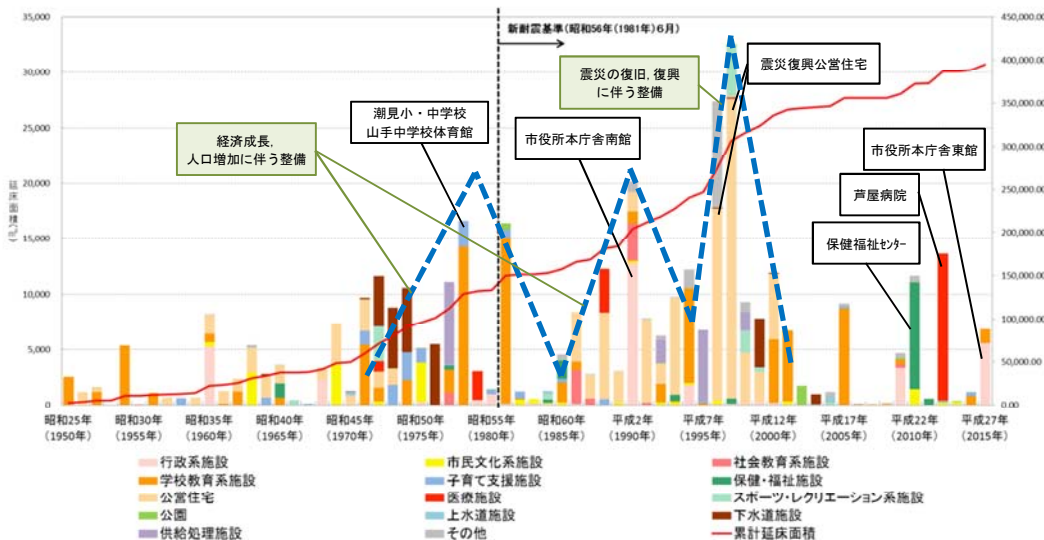
延床面積は、阪神・淡路大震災による震災復興事業として多く整備してきた公営住宅が、約 30% (約 12 万㎡) と大きな割合を占めています。

(3) 築 31 年以上は全体の 40%

市が保有する公共施設のうち、築 31 年以上経過する施設の延床面積は 40%あり、今後、施設の老朽化が更に進み、一斉に更新時期を迎え、多額の維持更新費用が必要です。



施設類型別・建築年度別の整備状況



(4) 市民一人あたりの延床面積を類似団体と比較

市民一人あたりの延床面積を類似団体と比較すると、本市は 198 団体中 101 番目の水準となっており、概ね平均的な水準です。

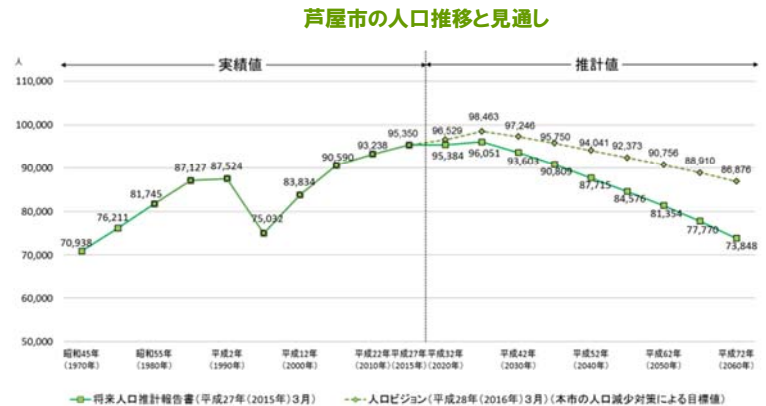
2 人口の将来見通しと将来更新費用の課題

(1) 人口総数の推移と見通し

本市の人口は、平成7年(1995年)までは増加を続けていましたが、阪神・淡路大震災の影響により、一旦減少しました。

その後は震災復興事業に伴って徐々に人口は回復し、平成27年(2015年)は95,350人となっています。

今後の人口総数の見通しを「人口ビジョン(平成28年(2016年)3月)」からみると、平成37年(2025年)までは人口は増加し、その後減少すると予測しています。

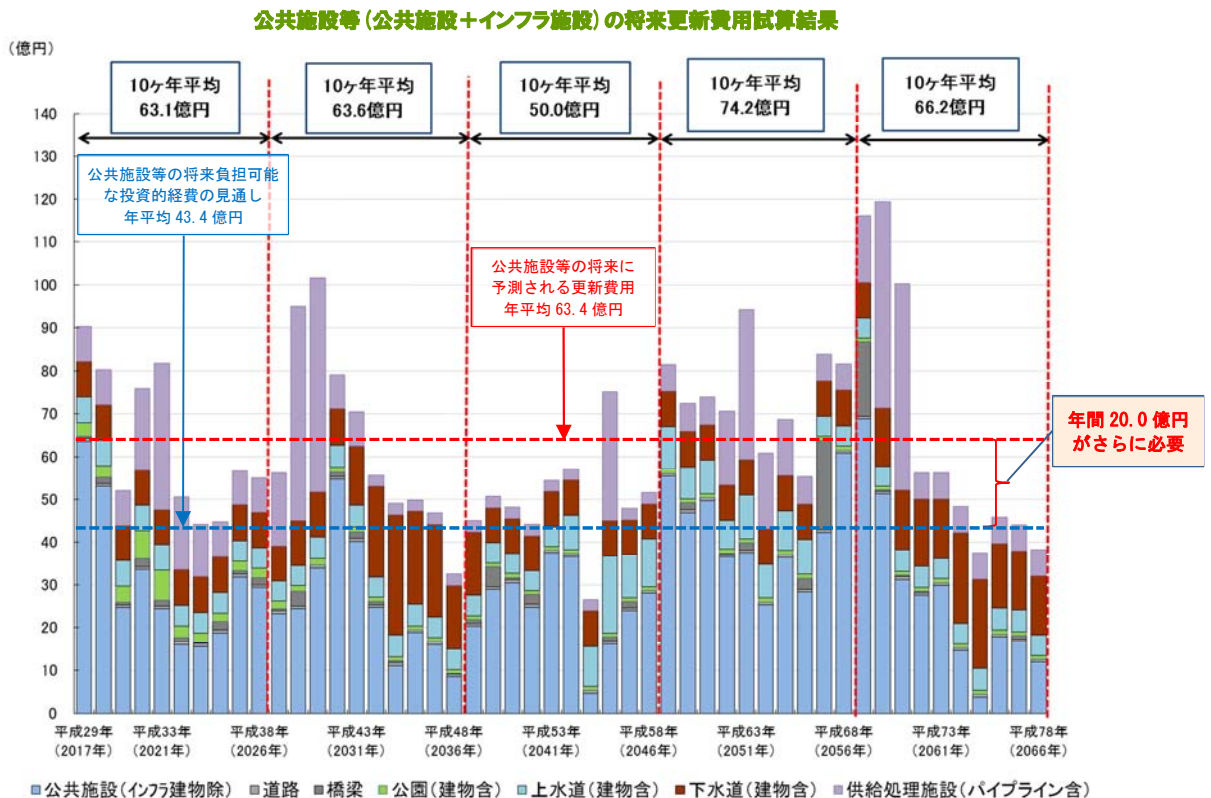


出典：実績値：昭和45年(1970年)～平成27年(2015年) 国勢調査
推計値：将来人口推計報告書、人口ビジョン

(2) 将来更新費用試算結果

公共施設等の更新費用について試算した結果、今後50年間にかかる費用は約3,172億円で、1年あたりの平均にすると63.4億円となります。

一方、公共施設等に係る将来負担可能な投資的経費の見通しにおける年平均額は43.4億円となっており、年間で見ると20.0億円がさらに必要で、ピーク時には将来の負担可能な投資的経費の見通しにおける年平均額の約3倍の費用が発生すると試算しています。



3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

(1) 公共施設等マネジメントの理念・目的

理 念

今ある施設を、資源として捉え、時代やニーズの変化に対応したサービスを継続的に提供しながら将来に引き継ぐ

目 的

本市の公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、維持管理費の縮減や長寿命化による運営の効率化、市民ニーズや社会情勢に対応した施設の適正化を行い、より施設の価値を高める視点で取り組みながら、市民が将来にわたって安心して利用できる公共施設等を持続的に提供することを目的とします。

(2) 計 画 期 間

人口動向や公共施設等における将来更新費用などを踏まえ、本計画の計画期間を平成 48 年度(2036 年度)までの 20 年間の計画とします。

なお、長期にわたる計画であることから、計画の進捗とあわせて、今後の人口動向、財政状況などの変化や各種計画の見直しを踏まえて、適宜見直すものとします。

(3) 基 本 的 な 方 針

今ある施設等を大切に長く使う

人口減少や少子高齢化の進展、財政状況等を踏まえると、これまで以上の施設等の整備を行うことは困難であると考えられます。このことから、今ある施設等を貴重な資産として捉え、「予防保全」による施設の点検や診断を行い、施設の長寿命化につながるよう大切に長く使うことを基本とします。

効率的かつ効果的な施設運営

限られた財源の中で、今ある施設等を持続的に利用するとともに、長期的な視点に立った施設等の保有量の最適化、維持管理コストの縮減や受益者負担の適正な見直しなどを行います。また、維持管理コスト以外にも、民間活用など効率的かつ効果的な事業運営や、施設の機能を十分発揮させることにより、実質的な運営コストを縮減させます。

市民ニーズに対応した使いやすい施設等

公共施設等の担う役割は時代とともに変化します。市民ニーズや社会情勢の変化に対応した、市民に利用される施設等とします。

(4) 具体的な取組

基本的な方針に基づき、具体的な取組を以下に示します。

公共施設

ア 施設の長寿命化

適正な点検・診断の下で、計画的な維持管理・更新を行い、安全性を確保しながら、長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減します。

ウ 保有量の最適化

将来における施設の必要性や地域での役割などを総合的に検討し、施設の統廃合や転用、建替え時や大規模改修時の施設の複合化等を実施することにより施設保有量の最適化を図ります。

イ 時代の要請に対応した施設

少子高齢化や社会情勢の変化など、市民ニーズや時代の要請に対応した公共施設の整備を図ります。

エ 効率的かつ効果的な施設運営

PPP/PFI等の民間活用や広域化など、様々な手法により、市民サービスの向上と施設のライフサイクルコストの縮減を図るとともに、受益者負担の適正な見直しを行うなど、効率的かつ効果的な施設マネジメントを推進します。

インフラ施設

ア 安全性の確保

災害時にも必要な機能を確保できるよう計画的に整備・更新を進め、市民生活の安全性及び利便性の確保を図ります。

ウ 財源の確保

施設の老朽度、利用状況、公共性、代替サービス、コスト等を踏まえながら、限られた財源の中で効率的かつ効果的な施設運営を検討します。

イ ライフサイクルコストの縮減

予防保全の考え方による施設の点検・診断の実施など、計画的な維持管理・更新を行うとともに、PPP/PFI等の民間活用などの様々な手法により、ライフサイクル全体を通じたコスト縮減を図ります。

(5) 数値目標の設定

本市の創生総合戦略では、平成37年(2025年)までは人口増加を維持し、20年後の平成48年(2036年)には0.2%の減少に止めることとしています。また、本市は、他市町村との合併を行っていない団体であるため、機能が重複している施設が少ない状況となっています。

このことから、市民一人あたりの延床面積を現状の4.2㎡を上限とし、今後の人口動向や施設の老朽度、利用状況を踏まえ、統合、転用、複合化、縮小、廃止などの適正化を図り、施設を将来にわたって、有効活用する視点を持ちながら、社会情勢の変化や市民ニーズに対応した公共施設となるよう機能面や施設配置等の検討を行い、必要な見直しを進めます。

また、財政面においては、日常的な維持管理費用を縮減するとともに、施設の長寿命化、運営方法の見直しを図るなど、更新費用の平準化を進め、費用の圧縮を図っていきます。

芦屋市公共施設等総合管理計画 -概要版-

平成29年3月

芦屋市 企画部 政策推進課

〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号

電話 0797-38-2127 (直通)

FAX 0797-31-4841